

# 四半期報告書

(第18期第3四半期)

株式会社アイフィスジャパン

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
<b>【表紙】</b>	
第一部 <b>【企業情報】</b> .....	1
第1 <b>【企業の概況】</b> .....	1
1 <b>【主要な経営指標等の推移】</b> .....	1
2 <b>【事業の内容】</b> .....	1
第2 <b>【事業の状況】</b> .....	2
1 <b>【事業等のリスク】</b> .....	2
2 <b>【経営上の重要な契約等】</b> .....	2
3 <b>【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】</b> .....	2
第3 <b>【提出会社の状況】</b> .....	4
1 <b>【株式等の状況】</b> .....	4
2 <b>【役員の状況】</b> .....	5
第4 <b>【経理の状況】</b> .....	6
1 <b>【四半期連結財務諸表】</b> .....	7
2 <b>【その他】</b> .....	13
第二部 <b>【提出会社の保証会社等の情報】</b> .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野口 祥吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野口 祥吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,821,322	2,331,785	2,446,063
経常利益 (千円)	126,424	187,634	181,123
四半期(当期)純利益 (千円)	79,144	135,764	124,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,697	133,593	121,928
純資産額 (千円)	1,555,997	1,710,550	1,602,227
総資産額 (千円)	1,902,242	2,259,442	1,958,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,617.13	2,819.08	2,545.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,614.99	2,815.57	2,542.47
自己資本比率 (%)	79.1	73.4	79.1

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	525.75	628.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりITソリューション事業において、新たに株式を取得したため株式会社インフォテックが連結子会社となり、ドキュメントソリューション事業において、重要性が増したため上海凱懿商貿有限公司が持分法適用の関連会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景とする内需に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、円高・デフレの長期化に伴う経済への影響や、新興国経済の減速、欧州の財政不安など、景気の先行きに対する不透明な状況が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ITソリューションプロバイダとして独自の技術をもつ株式会社インフォテックを平成24年2月17日付けで子会社といたしました。これにより、金融情報サービスベンダーとして「紙媒体と電子媒体の融合」のコンセプトのもとに推進してまいりましたソリューション事業のさらなる展開が図れる体制を構築するとともに、株式会社インフォテックが長年培ってきたITソリューション事業を加え、より一層の多彩なサービスを提供することが可能となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,331,785千円（前年同期比510,462千円増、28.0%増）、営業利益は179,002千円（前年同期比54,069千円増、43.3%増）となりました。また、経常利益は187,634千円（前年同期比61,209千円増、48.4%増）、四半期純利益は135,764千円（前年同期比56,619千円増、71.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <投資情報事業>

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）といった主力商品が、昨今の株式市場の低迷などによる証券会社や運用機関の収益の伸び悩みの影響を受け、業績の伸びに陰りが出てきております。一方、オンライン証券向けのASPサービスが堅調に推移したことに加え、大手証券会社向けASPサービスの導入が前期に引き続き業績に寄与しております。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも堅実に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は434,060千円（前年同期比9,533千円減、2.1%減）、営業利益は169,854千円（前年同期比10,390千円減、5.8%減）となりました。

#### <ドキュメントソリューション事業>

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷需要全体の減少傾向が続いております。印刷を伴わない翻訳事業は順調に業績を伸ばしておりますが、印刷関連の配送事業も印刷需要の減少にあわせて縮小傾向が続いております。

その結果、売上高は663,828千円（前年同期比13,537千円減、2.0%減）、営業利益は64,051千円（前年同期比21,018千円減、24.7%減）となりました。

#### <ファンドディスクロージャー事業>

投信会社において投資信託関連印刷物に対するコスト削減意識が依然として継続しており、当社においても印刷受注量の減少傾向が続いております。一方で、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材が順調に業績を伸ばしており、印刷の受注量減少を補ってまいりました。

その結果、売上高は729,317千円（前年同期比28,953千円増、4.1%増）、営業利益は177,298千円（前年同期比33,200千円増、23.0%増）となりました。

#### < I Tソリューション事業 >

I Tソリューション事業につきましては、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めた株式会社インフォテックのみなし取得日を平成24年3月31日としたため、第2四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しております。当第3四半期連結累計期間においては、当該連結子会社の主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、マイグレーションサービスが順調に業績を伸ばしております。その結果、売上高は504,579千円、営業利益は50,551千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ300,983千円増加し2,259,442千円となりました。

流動資産は309,682千円増加し、1,921,519千円となりました。主な要因は、株式会社インフォテックを連結範囲に取り込んだことにより流動資産が344,956千円増加する一方で、株式購入資金として144,417千円を支出したことによるものであります。

固定資産は8,698千円減少し、337,922千円となりました。主な要因は、株式会社インフォテックを連結範囲に取り込んだことにより固定資産が36,373千円増加する一方で、減価償却などの影響によりソフトウェアが48,192千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ192,660千円増加し548,891千円となりました。

流動負債は168,674千円増加し、521,991千円となりました。主な要因は、株式会社インフォテックを連結範囲に取り込んだことにより、流動負債が174,143千円増加したことによるものであります。

固定負債は23,986千円増加し、26,899千円となりました。主な要因は、株式会社インフォテックを連結範囲に取り込んだことにより、固定負債が24,203千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ108,322千円増加し、1,710,550千円となりました。主な要因は、四半期純利益135,764千円の計上と、剰余金の配当28,895千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,600
計	169,600

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,070	51,070	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	51,070	51,070	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	51,070	—	381,290	—	437,090

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,911	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,159	48,159	—
発行済株式総数	51,070	—	—
総株主の議決権	—	48,159	—

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパ ン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	2,911	—	2,911	5.70
計	—	2,911	—	2,911	5.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,933	1,443,455
受取手形及び売掛金	211,713	339,912
有価証券	—	11,660
仕掛品	—	55,197
貯蔵品	14,613	22,982
その他	34,343	50,033
貸倒引当金	△765	△1,722
流動資産合計	1,611,837	1,921,519
固定資産		
有形固定資産	38,161	42,990
無形固定資産		
のれん	1,545	882
ソフトウェア	200,506	157,899
ソフトウェア仮勘定	9,540	6,200
その他	604	1,469
無形固定資産合計	212,196	166,452
投資その他の資産	96,262	128,479
固定資産合計	346,620	337,922
資産合計	1,958,458	2,259,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,495	202,958
短期借入金	—	31,247
未払法人税等	34,637	34,429
賞与引当金	8,066	38,886
その他	149,117	214,470
流動負債合計	353,317	521,991
固定負債		
長期借入金	—	1,690
退職給付引当金	—	13,803
その他	2,913	11,405
固定負債合計	2,913	26,899
負債合計	356,230	548,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	808,557	919,050
自己株式	△77,912	△77,912
株主資本合計	1,549,025	1,659,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108	△711
為替換算調整勘定	—	△106
その他の包括利益累計額合計	△108	△817
少数株主持分	53,311	51,850
純資産合計	1,602,227	1,710,550
負債純資産合計	1,958,458	2,259,442

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,821,322	2,331,785
売上原価	1,080,127	1,480,159
売上総利益	741,195	851,625
販売費及び一般管理費	616,261	672,622
営業利益	124,933	179,002
営業外収益		
受取利息	483	438
受取配当金	452	142
持分法による投資利益	—	5,214
技術指導料	—	1,634
その他	781	1,783
営業外収益合計	1,717	9,213
営業外費用		
支払利息	—	508
為替差損	—	72
自己株式取得費用	226	—
営業外費用合計	226	581
経常利益	126,424	187,634
特別利益		
出資金売却益	—	1,445
負ののれん発生益	—	8,142
特別利益合計	—	9,587
特別損失		
固定資産除却損	101	303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,750	—
特別損失合計	9,851	303
税金等調整前四半期純利益	116,572	196,918
法人税、住民税及び事業税	46,631	61,338
法人税等調整額	△6,182	1,276
法人税等合計	40,449	62,615
少数株主損益調整前四半期純利益	76,123	134,303
少数株主損失(△)	△3,020	△1,460
四半期純利益	79,144	135,764

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,123	134,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	△602
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△106
その他の包括利益合計	△425	△709
四半期包括利益	75,697	133,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,718	135,054
少数株主に係る四半期包括利益	△3,020	△1,460

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社インフォーテックを、平成24年2月17日付で株式取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。

なお、平成24年3月31日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の持分法非適用関連会社であった上海凱懿商貿有限公司は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(会計処理基準に関する事項)

(1) たな卸資産の評価方法

新たに連結の範囲に含めた株式会社インフォーテックのたな卸資産(仕掛品)については、個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 退職給付引当金

新たに連結の範囲に含めた株式会社インフォーテックにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

新たに連結の範囲に含めた株式会社インフォーテックは、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	105,332千円	104,532千円
のれんの償却額	2,446千円	662千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,869	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895	600	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	443,593	677,365	700,363	1,821,322	—	1,821,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	29,050	—	30,050	△30,050	—
計	444,593	706,415	700,363	1,851,372	△30,050	1,821,322
セグメント利益	180,245	85,070	144,098	409,413	△284,480	124,933

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,480千円には、セグメント間取引消去1,924千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△286,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージャー 事業	ITソリュー ション事業 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	434,060	663,828	729,317	504,579	2,331,785	—	2,331,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	18,634	22	4,890	24,546	△24,546	—
計	435,060	682,462	729,339	509,469	2,356,331	△24,546	2,331,785
セグメント利益	169,854	64,051	177,298	50,551	461,755	△282,752	179,002

(注) 1. セグメント利益の調整額△282,752千円には、セグメント間取引消去△1,714千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△281,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. ITソリューション事業につきましては、株式会社インフォテックを平成24年2月17日付で子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としたため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

ITソリューション事業において、当社は株式会社インフォテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,142千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,617円13銭	2,819円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,144	135,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,144	135,764
普通株式の期中平均株式数(株)	48,941	48,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,614円99銭	2,815円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	65	60
(うち新株予約権)(株)	(65)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社アイフィスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 達 弥 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 野口 祥吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 野口祥吾は、当社の第18期第3四半期（自平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。